

会計名			国民健康保険会計繰出事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	国保賦課・給付係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用							
	目的	国民健康保険制度の基盤を強化し、国民皆保険制度の維持を図るため。		主たる内容	低所得者の国民健康保険税を軽減したことに対する国・県からの公費負担分や、国民健康保険事務の執行に要する経費等を、一般会計から国保会計に繰出す。					
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	国民健康保険法							
	対象者	刈谷市国民健康保険加入者		事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		保険基盤安定分 270,254,905円		保険基盤安定分 266,013,741円		保険基盤安定分 272,754,665円		保険基盤安定分 290,000,000円		
職員給与費等分 151,578,865円		職員給与費等分 118,633,920円		職員給与費等分 159,192,244円		職員給与費等分 157,020,000円				
出産育児一時金分 47,249,373円		出産育児一時金分 48,519,932円		出産育児一時金分 38,373,330円		出産育児一時金分 64,400,000円				
財政安定化支援事業分 33,185,000円		財政安定化支援事業分 35,108,000円		財政安定化支援事業分 36,957,000円		財政安定化支援事業分 40,000,000円				
その他分 518,173,857円		その他分 432,565,000円		その他分 580,000,000円		その他分 700,000,000円				
成果 (できたこと)		必要な経費を繰り出し、国民健康保険制度の適正運用に努めた。								
課題 (できなかったこと)		法定外の繰出金について、国民健康保険の財政状況や医療費の動向、国の制度調整、近隣市とのバランス等を考慮して、適正な繰出額を判断していく必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度			
指標										
指標										
他市との比較検証	<平成23年度被保険者1人当り繰出金(その他分)> 刈谷市 13,744円 岡崎市 14,455円 碧南市 22,491円 豊田市 16,959円 安城市 13,575円 西尾市 10,050円 知立市 25,332円 高浜市 948円									
C 事業コスト	単位：千円	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳				
	事業費①	1,020,442	900,841	1,087,277	1,251,420	合計	1,087,277,239円			
	財源	特定財源	202,691	199,510	204,566	217,500	繰出金	1,087,277,239円		
		一般財源	817,751	701,331	882,711	1,033,920				
	職員人件費②	1,450	1,436	1,415	1,474					
	総事業費(①+②)	1,021,892	902,277	1,088,692	1,252,894					
	建設事業	全体事業費(単位：千円)	0		24年度特定財源名称					
24年度迄の累積事業費		0		保険基盤安定負担金(国、県)						
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			後期高齢者医療会計繰出事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	福祉医療係		
3	1	4								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用							
	目的	後期高齢者医療の円滑かつ適正な実施			主たる内容	後期高齢者医療会計への繰出金				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例							
		対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成20年度 ~ 平成28年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 105,187,000円		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 108,849,000円		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 118,298,000円		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施する。 繰出金額 127,205,000円				
成果 (できたこと)		後期高齢者医療の円滑かつ適正な実施ができた。								
課題 (できなかったこと)		高齢者の増加及び低所得者の増加に伴い、保険料軽減対象となる被保険者が増加傾向にあるため、保険基盤安定負担金の市負担分も増加が見込まれる。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		愛知県後期高齢者医療広域連合の元で実施されており、全国統一された制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		105,187	108,849	118,298	127,205	合計	118,298,000 円		
	財源	特定財源	75,460	78,327	85,658	92,082	繰出金	118,298,000 円		
		一般財源	29,727	30,522	32,640	35,123				
	職員人件費 ②		362	359	354	737				
	総事業費(①+②)		105,549	109,208	118,652	127,942				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0		保険基盤安定負担金						
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			後期高齢者医療事務事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	福祉医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	後期高齢者医療の運営に関する事務			
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用							
	目的	後期高齢者医療を円滑かつ適正な運営								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例							
		対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成20年度 ~ 平成28年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員1名の雇用</li> <li>・事務用品の購入</li> <li>・封筒の印刷</li> <li>・被保険者証等の郵送料</li> <li>・日本語入力ソフト等サポート委託料</li> <li>・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員1名の雇用</li> <li>・事務用品の購入</li> <li>・封筒の印刷</li> <li>・被保険者証等の郵送料</li> <li>・日本語入力ソフト等サポート委託料</li> <li>・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員1名の雇用</li> <li>・事務用品の購入</li> <li>・封筒の印刷</li> <li>・被保険者証等の郵送料</li> <li>・日本語入力ソフト等サポート委託料</li> <li>・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員1名の雇用</li> <li>・事務用品の購入</li> <li>・封筒の印刷</li> <li>・被保険者証等の郵送料</li> <li>・日本語入力ソフト等サポート委託料</li> <li>・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金</li> </ul>		
成果 (できたこと)		後期高齢者医療を円滑かつ適正な運営ができた。								
課題 (できなかったこと)		後期高齢者医療制度は、平成25年度をもって廃止するとして、国において社会保障と税の一体改革の中で検討されてきたが、現在のところ棚上げ状態で、今後の動向を見守っている状況である。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度			
指標										
指標										
他市との比較検証		愛知県後期高齢者医療広域連合の元で実施されており、全国統一された制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		626,226	722,151	758,216	747,043	合計	758,216,317 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	1,055,440 円		
		一般財源	626,226	722,151	758,216	747,043	旅費	26,560 円		
	職員人件費 ②		5,791	6,102	5,659	5,895	需用費	74,811 円		
	総事業費 (①+②)		632,017	728,253	763,875	752,938	役務費	4,892,000 円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								
						委託料	8,001 円			
						負担金、補助及び交付金	752,159,505 円			

会計名			後期高齢者医療システム管理事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		担当係	福祉医療係
3	1	4			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			
		基本施策	社会保障			
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用			
	目的	後期高齢者医療システムの円滑な運用		主たる内容	後期高齢者医療事務を行うために必要なシステム管理支援委託、保守及び機器借上げを行う。	
		位置づけ	根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例			
	対象者	75歳以上の市民		事業期間	平成20年度 ~ 平成28年度	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
システム運用支援業務委託料	5,355,000円	システム運用支援業務委託料	5,355,000円	システム運用支援業務委託料	5,355,000円	システム運用支援業務委託料	5,355,000円
システム保守管理委託料	2,318,400円	システム保守管理委託料	2,318,400円	システム保守管理委託料	2,318,400円	システム保守管理委託料	2,318,400円
保険料負担激減緩和対応パッケージ借上料	1,446,480円	保険料負担激減緩和対応パッケージ借上料	1,446,480円	保険料負担激減緩和対応パッケージ借上料	1,205,400円	システム機器一式賃借料	2,179,000円
システム機器一式賃借料	4,006,800円	システム機器一式賃借料	4,006,800円	システム機器一式賃借料 (4月~1月分) 3,339,000円 (2月~3月分) 66,780円			

成果 (できたこと)	平成25年1月の機器一式借上げの満了に合わせ、新機器の借上げを円滑に行った。後期高齢者医療システムの円滑な運用ができた。
課題 (できなかったこと)	平成25年度をもって廃止するとして、国において社会保障と税の一体改革の中で検討されてきましたが、現在のところ棚上げ状態で、今後の動向を見守っている状況である。

指標	指標名称(単位)	実績値			目標値	
		22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
指標						
指標						
他市との比較検証	愛知県後期高齢者医療広域連合の元で実施されており、全国統一された制度である。					

単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳
事業費 ①		13,127	13,127	12,285	9,853	合計 12,284,580 円
財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 7,673,400 円
	一般財源	13,127	13,127	12,285	9,853	使用料及び賃借料 4,611,180 円
職員人件費 ②		1,450	2,154	2,122	2,211	
総事業費 (①+②)		14,577	15,281	14,407	12,064	
建設事業	全体事業費(単位：千円)	0		24年度特定財源名称		
	24年度迄の累積事業費	0				
	26年度以降の事業費見込	0				

会計名			福祉医療システム事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	福祉医療係	
3	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的	福祉医療システムを円滑に運用するため			主たる内容	住民番号の8桁化に対応するため福祉システムの改修委託			
		位置づけ							
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	福祉医療を受給する市民			事業期間	~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
				住民番号の8桁化に対応するため福祉システムの改修作業委託が円滑に実施された。					
成果 (できたこと)		福祉システムの改修の計画・設計及び導入が円滑に実施された。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		本市が、住民番号を受給者番号と同一にするよう付番していることから必要となる改修である。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	4,331	0	合計	4,331,250 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,331,250 円	
		一般財源	0	0	4,331	0			
	職員人件費 ②		0	0	106	0			
	総事業費(①+②)		0	0	4,437	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			後期高齢者医療システム改修事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	福祉医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用							
	目的	後期高齢者医療システムを円滑に運用するため	主たる内容	平成24年7月の住民子本台帳法改正対応するための後期高齢者医療システムの改修委託 後期高齢者医療広域連合のシステム更新に伴う後期高齢者医療システムの機器更新作業委託						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例						
		対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成20年度 ~ 平成28年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
				後期高齢者医療システム住民基本台帳法改正対応改修の計画・設計及び導入準備作業が円滑に実施された。		後期高齢者医療システム住民基本台帳法改正対応改修を円滑に実施された。				
成果 (できたこと)		住民基本台帳法改正と全庁システム変更に伴い、後期高齢者医療システムの改修が円滑に実施された。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標										
指標										
他市との比較検証	住民基本台帳法改正に基づくシステム改修であり、全国的に改修が実施された。									
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	7,770	5,273	0	合計	5,272,680 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	5,272,680 円		
		一般財源	0	7,770	5,273	0				
	職員人件費 ②		0	718	707	0				
	総事業費(①+②)		0	8,488	5,980	0				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			医療券審査事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	福祉医療係	
3	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	医療費の適正な支給を確保する。			主たる内容	福祉医療の診療報酬明細書に係る審査及び支払いに関する手数料			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	福祉医療を受給する市民			事業期間	~		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		年間審査手数料 21,544,278円		年間審査手数料 21,043,180円		年間審査手数料 21,204,260円		年間審査手数料 20,906,000円	
成果 (できたこと)		医療費の適正な支給を確保ができた。							
課題 (できなかったこと)		福祉医療対象者は年々増加傾向であり、これらに係る診療報酬明細書点検事務経費も増加傾向にある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証		県内他市町村も同様の手順で、同単価にて、愛知県国民健康保険団体連合会へ委託をして審査支払いしている。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		20,245	21,043	21,204	20,906	合計	21,204,260 円	
	財源	特定財源	6,151	6,295	6,385	6,371	役務費	21,204,260 円	
		一般財源	14,094	14,748	14,819	14,535			
	職員人件費 ②		1,087	1,077	1,061	1,474			
	総事業費(①+②)		21,332	22,120	22,265	22,380			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0		・医療費支給事務費権補助金 (子ども・障害者・精神障害者・母子家庭等・後期高齢者福祉医療費)			
26年度以降の事業費見込		0							



会計名		後期高齢者福祉医療費給付金事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	国保年金課		
款	項					目	担当係	福祉医療係	
3	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与する。	主たる内容	後期高齢者の医療のうち、一部負担金の支払いが困難な高齢者の医療費を助成する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市後期高齢者医療費支給要綱						
		対象者	75歳以上で福祉医療を受給する市民	事業期間	平成20年度 ~ 平成28年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,074人 年間支給総額221,380,539円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,103人 年間支給総額228,229,842円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,133人 年間支給総額234,391,521円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,163人 年間支給総額267,530,000円	
成果 (できたこと)		高齢者の健康の保持増進と福祉の向上に寄与できた。							
課題 (できなかったこと)		障害を持つ高齢者やひとり暮らし高齢者の数は年々増加しており、それに伴い後期高齢者福祉医療助成対象者も増加傾向にある。後期高齢者医療制度は平成25年度末をもって制度廃止の予定であるが、現状では先行き不透明である。制度廃止後も何らかの形で同様の制度が継続されるものと思われる。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		受診件数(レセプト件数)		52,729	50,585	53,667	54,210		
成果指標		レセプト1件あたり助成額(円)		4,692	5,042	4,851	4,940		
他市との比較検証		県内54市町村のうち2市町が県基準により、1市が所得制限を設けている。ひとり暮らし高齢者に対する助成は平成20年度より県の補助対象外となったが、西三河9市を含む27市町が従来どおりの助成を、17市町村が対象を縮小して助成を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		221,371	228,230	234,392	267,530	合計	234,391,521円	
	財源	特定財源	96,799	100,458	104,231	126,299	扶助費	234,391,521円	
		一般財源	124,572	127,772	130,161	141,231			
	職員人件費②		3,262	3,230	3,183	3,685			
	総事業費(①+②)		224,633	231,460	237,575	271,215			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		後期高齢者福祉医療事業費補助金(県)					
26年度以降の事業費見込		0							



会計名			子ども医療費助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	福祉医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	福祉医療の推進							
	目的	子育て支援として子どもの健康保持と福祉の増進を図る。	主たる内容	中学校卒業までの子どもに係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。						
	位置づけ	関連計画		次世代育成支援行動計画（後期計画）						
		根拠法令		愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市子ども医療費支給条例						
		対象者	中学校卒業までの子の保護者である市民	事業期間	昭和48年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 22,790人 年間支給総額 687,025,474円		中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 22,613人 年間支給総額 730,670,771円		中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 22,473人 年間支給総額 732,345,074円		中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 22,316人 年間支給総額 770,276,000円		
成果 (できたこと)		子育て支援として子どもの健康保持と福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		医療費の伸びと共に医療助成額も増加傾向と見込まれるため、より適正で効果的な制度への見直し検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		受診件数（レセプト件数）			325,891	348,392	341,071	349,262		
成果指標		レセプト1件あたり助成額（円）			2,108	2,097	2,153	2,176		
他市との比較検証		通院費助成は、県内54市町村のうち5市町が小学6年生まで、3市町が高校3年生までを、西三河9市を含む残りの46市町村が刈谷市と同様に中学校卒業までを対象としている。また1市が小学1年生以上、3市が小学4年生以上に1割負担を、2市が中学生に1.5割負担を導入し、1市は小学生以上については非課税世帯のみ対象とし、1市は小学生以上は非課税世帯のみ全額助成で他は1割負担を導入している。								
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		687,025	730,671	732,345	770,276	合計	732,345,074 円		
	財源	特定財源	168,397	166,979	173,632	199,501	扶助費	732,345,074 円		
		一般財源	518,628	563,692	558,713	570,775				
	職員人件費 ②		2,899	2,871	2,476	2,948				
	総事業費 (①+②)		689,924	733,542	734,821	773,224				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称					
	24年度迄の累積事業費		0		子ども医療支給費補助金（県）					
	26年度以降の事業費見込		0							

会計名		心身障害者医療費助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	国保年金課		
款	項					目	担当係	福祉医療係	
3	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与する。		主たる内容	心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令 愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市中心身障害者医療費支給条例							
		対象者	心身障害者医療費助成を受給する市民	事業期間	昭和48年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者 1,364人 年間支給総額223,307,635円		心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,373人 年間支給総額240,416,931円		心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者 1,382人 年間支給総額220,514,737円		心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者 1,391人 年間支給総額234,639,000円	
成果 (できたこと)		心身障害者の健康の保持増進を図り、福祉の向上に寄与した。							
課題 (できなかったこと)		65歳以上の障害者が後期高齢者福祉医療費給付金の対象へと移行することにより、対象者は一旦減少したが、その後増を続けている。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		受診件数(レセプト件数)		23,866	26,595	28,065	30,445		
成果指標		レセプト1件あたり助成額(円)		10,046	9,749	8,608	7,977		
他市との比較検証		県内54市町村のうち、3市が知的障害者や特定疾患を対象に愛知県の基準より拡大して助成、1市は所得制限を設けて助成している。刈谷市を含む西三河9市は県と同基準での助成である。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		223,308	240,417	220,515	234,639	合計	220,514,737円	
	財源	特定財源	94,848	87,671	86,031	117,319	扶助費	220,514,737円	
		一般財源	128,460	152,746	134,484	117,320			
	職員人件費②		2,899	2,871	2,476	2,948			
	総事業費(①+②)		226,207	243,288	222,991	237,587			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		障害者医療支給費補助金(県)					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		精神障害者医療費助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	国保年金課		
款	項					目	担当係	福祉医療係	
3	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与する。		主たる内容	精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令 愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市精神障害者医療費支給条例							
		対象者	精神障害者医療費助成を受給する市民	事業期間	昭和55年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,626人 年間支給総額 73,531,981円		精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,726人 年間支給総額 75,798,245円		精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,843人 年間支給総額 94,525,048円		精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,962人 年間支給総額 101,961,000円	
成果 (できたこと)		精神障害者の健康の保持増進を図り、福祉の向上に寄与した。							
課題 (できなかったこと)		精神疾患に係る対象者は増加傾向にあり、これに伴う医療費の伸びと共に医療助成額も増加傾向と見込まれる。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		受診件数(レセプト件数)		24,098	23,627	28,686	31,477		
成果指標		レセプト1件あたり助成額(円)		3,051	3,208	3,295	3,424		
他市との比較検証		県内54市町村すべてが、愛知県の基準より拡大して助成しているが、その拡大内容は様々である。西三河9市のうち、刈谷市を含む5市は同基準での助成であり、他の4市はこれよりも厳しい基準での助成である。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		73,532	75,798	94,525	101,961	合計	94,525,048円	
	財源	特定財源	13,311	13,541	20,622	23,858	扶助費	94,525,048円	
		一般財源	60,221	62,257	73,903	78,103			
	職員人件費②		3,624	3,589	3,183	3,685			
	総事業費(①+②)		77,156	79,387	97,708	105,646			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		精神障害者医療費補助金(県)					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			母子家庭等医療費助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	福祉医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	福祉医療の推進							
	目的	母子家庭等の健康の保持増進を図る。			主たる内容	母子家庭等に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成				
	位置づけ	関連計画	次世代育成支援行動計画							
			根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市母子家庭等医療費支給条例						
		対象者	母子家庭等医療費助成を受給する市民	事業期間	昭和53年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		母子家庭等の父母及び子に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,838人 年間支給総額 60,194,955円		母子家庭等の父母及び子に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,910人 年間支給総額 64,821,461円		母子家庭等の父母及び子に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,904人 年間支給総額 65,616,048円		母子家庭等の父母及び子に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,938人 年間支給総額 73,202,000円		
成果 (できたこと)		母子家庭等の健康の保持増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		母子家庭等医療に係る対象者は増加傾向にあり、これに伴う医療費の伸びと共に医療助成額も増加傾向と見込まれる。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動 指標		受診件数(レセプト件数)			19,352	21,671	22,187	23,781		
成果 指標		レセプト1件あたり助成額(円)			3,220	3,100	3,048	2,966		
他市との 比較検証		県内54市町村のうち4市が所得制限を設けていない。西三河9市を含む残りの50市町村は県と基準での助成である。								
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		60,195	64,821	65,616	73,202	合計	65,616,048 円		
	財 源	特定財源	27,922	31,143	31,324	36,600	扶助費	65,616,048 円		
		一般財源	32,273	33,678	34,292	36,602				
	職員人件費 ②		2,899	2,871	2,476	2,948				
	総事業費(①+②)		63,094	67,692	68,092	76,150				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0		母子家庭等医療費補助金(県)						
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			老人保健事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	福祉医療係	
3	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	平成19年度までの老人保健の医療を精算するため。			主たる内容	老人保健医療に係る医療費の支給、給付等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						
		対象者	75歳以上の市民		事業期間	昭和58年度 ~ 平成19年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		なし		国庫負担金超過交付に係る返還金 245,852円 県費負担金超過交付に係る返還金 61,464円 社会保険診療報酬支払基金超過交付に係る返還金 494,803円		なし		年間審査手数料 895円 年間医療費通知事務手数料 59円 老人保健医療給付費 300,000円 老人保健医療支給費 100,000円	
成果 (できたこと)		老人保健法医療制度の円滑な実施ができた。医療給付及び支給の実績はなく、医療機関から返還された医療費にかかる負担金及び交付金を精算返還した。							
課題 (できなかったこと)		平成20年度の後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保健制度が廃止、22年度までで老人保健会計も廃止され、23年度以降は一般会計にて精算業務を行っている。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		他市町村も同様に一般会計で精算業務を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	802	0	401	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	802	0	401			
	職員人件費 ②		0	108	71	74			
	総事業費(①+②)		0	910	71	475			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			国民年金システム改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	国民年金係	
3	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民年金の普及啓発						
	目的	現行の国民年金システムの改修を行うことにより機能の向上を図り、より安全で適正な事務を遂行する。				主たる内容	老朽化したシステムサーバーを新しいものに更新し、事務処理能力を向上させる。また同時に現行システムを法改正に伴う制度変更に対応させるための改修を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者					事業期間	~	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		_____		日本年金機構からの依頼で所得情報をMOで提供するため強制徴収用データに扶養情報を追加するシステム改修をして、扶養情報を載せ提供できた。		・老朽化したサーバーを更新しDVDによる所得情報の提供が可能となった ・税制改正後の扶養控除額を国民年金保険料の免除等の基準となる扶養控除額に対応させるための改修を行った ・住民基本台帳法改正に伴う外国人区別の導入に対応するための改修を行った		計画なし	
成果 (できたこと)		機器の更新により安定した動作環境が整い事務処理能力が向上した。また改修により制度改正に対応した運用が可能となり、正確に事務を遂行できた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	512	2,740	0	合計	2,740,363 円	
	財源	特定財源	0	468	2,740	0	需用費	84,000 円	
		一般財源	0	44	0	0	委託料	2,520,073 円	
	職員人件費 ②		0	43	177	0	使用料及び賃借料	136,290 円	
	総事業費(①+②)		0	555	2,917	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		国民年金事務委託金					
26年度以降の事業費見込		0							



会計名							担当部	福祉健康部		
一般会計			国民年金制度推進事業				担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	国民年金係		
3	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民年金の普及啓発							
	目的	すべての市民が将来の確かな安心を築くため、国民年金制度の推進を図る。			主たる内容		国民年金制度の啓発、納付等の勧奨、各種届出の励行・受付及び年金相談等を実施。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		・パンフレット（わたしたちの国民年金）の配布 ・市広報への掲載（読んでなるほど国民年金ワンポイント） ・福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 ・ふれあいカレッジ出前講座開催（2月18日開催）		・パンフレット（知っていますか？「国民年金」って、実は…）の配布 ・市広報への掲載（読んでなるほど国民年金ワンポイント） ・福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布		・パンフレット（知っていますか？「国民年金」って、実は…）の配布 ・市広報への掲載（読んでなるほど国民年金ワンポイント） ・福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 ・ふれあいカレッジ出前講座（11月12日開催）		・パンフレット（知っていますか？「国民年金」って、実は…）の配布 ・市広報への掲載（読んでなるほど国民年金ワンポイント） ・福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布		
成果（できたこと）		国民年金の制度を周知するため、国及び日本年金機構との連携を密にして情報収集を行い、制度に関する相談等に対応した。また、市の広報には、解りやすい内容・目を引く“知っ得”を付けたことにより、相談件数が増加し反響があった。								
課題（できなかったこと）		窓口説明用として、国が作成したパンフレットを使用しているが、理解しにくく説明しづらいので、市民にわかりやすい内容に改善するよう国に要望してきたが未だ改善がなされず、窓口の説明に苦慮している。今後、年金機能強化法等施行に伴い法改正が重なるので、解りやすい情報提供が課題である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		年間相談件数（件）			14,763	16,421	17,854	17,000	17,000	
指標										
他市との比較検証		国が作成しているパンフレットを管内各市相談に使用しているが、各市ともに協議会等を通じ、内容が充実した解りやすいものに改善するよう国に要望している。								
C 事業コスト		単位：千円		22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（予算）	24年度事業費内訳		
	事業費①		1,404	963	723	1,217	合計	723,130 円		
	財源	特定財源	1,404	963	723	1,217	需用費	661,364 円		
		一般財源	0	0	0	0	役務費	44,756 円		
	職員人件費②		12,685	14,357	14,148	14,739	委託料	17,010 円		
	総事業費（①+②）		14,089	15,320	14,871	15,956				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0		国民年金事務委託金						
26年度以降の事業費見込		0								